

平成 23 事業年度

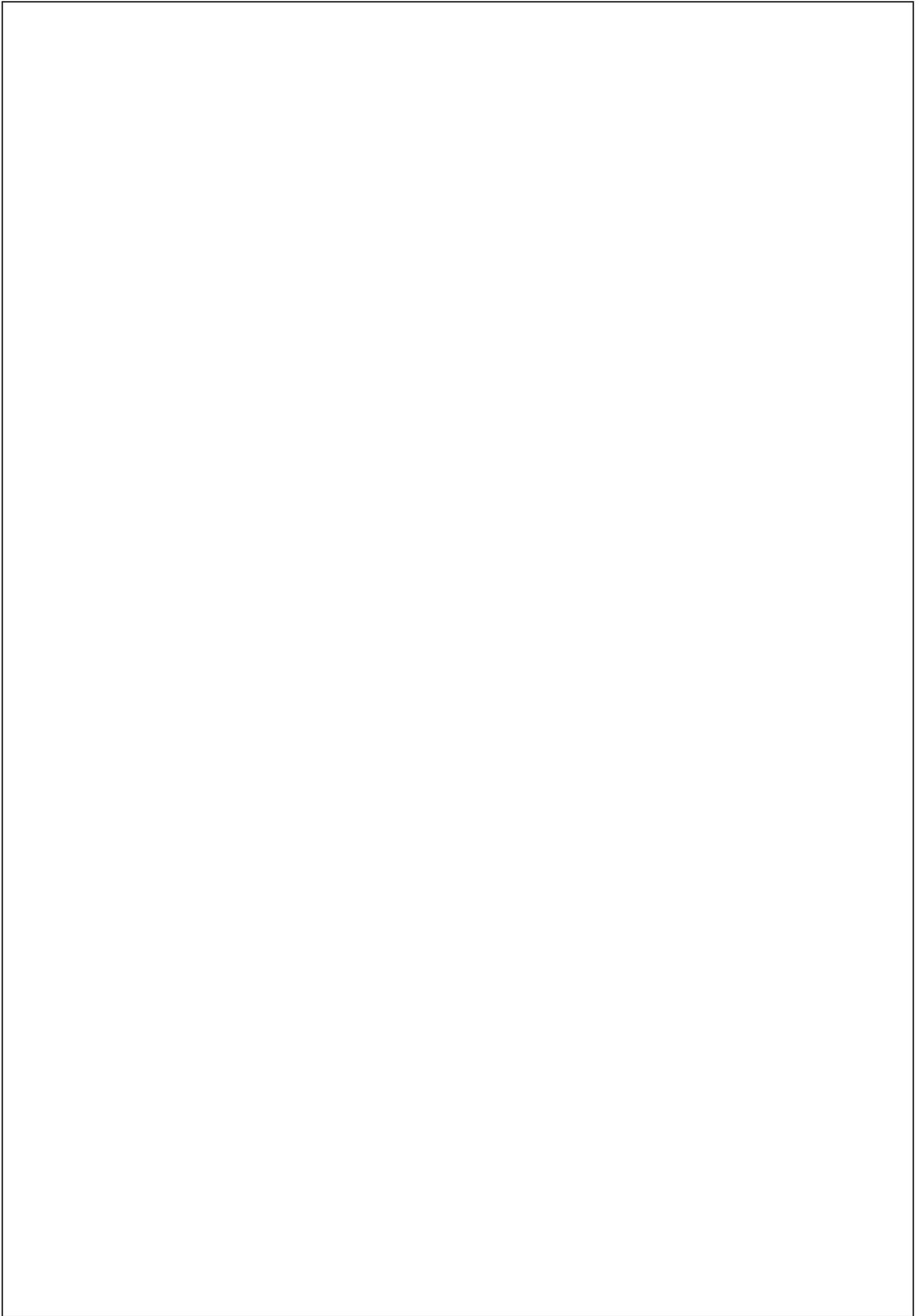
財 務 諸 表

【第 8 期】

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,492,435,166
建物	11,663,251,216	
減価償却累計額	△ 4,199,800,212	7,463,451,004
構築物	634,154,014	
減価償却累計額	△ 211,997,754	422,156,260
工具器具備品	3,664,515,136	
減価償却累計額	△ 2,043,851,676	1,620,663,460
図書		3,248,884,772
美術品・収蔵品		13,642,740
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	5,719,271	
減価償却累計額	△ 3,943,162	1,776,109
建設仮勘定		8,295,000
有形固定資産合計		86,271,304,512

2 無形固定資産

特許権		4,852,741
ソフトウェア		75,276,899
電話加入権		136,000
特許権仮勘定		15,743,878
無形固定資産合計		96,009,518

3 投資その他の資産

長期前払費用		12,475
投資その他の資産合計		12,475

固定資産合計 86,367,326,505

II 流動資産

現金及び預金		2,196,109,388
未収学生納付金収入	19,991,200	
徴収不能引当金	△ 235,800	19,755,400
未収入金		28,103,559
たな卸資産		101,495
前払費用		51,347,017
立替金		10,888,584
短期貸付金		911,600
流動資産合計		<u>2,307,217,043</u>

資産合計 88,674,543,548

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,830,037,963	
資産見返補助金等	534,104,380	
資産見返寄附金	440,074,012	
資産見返物品受贈額	2,796,349,147	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,295,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,611,333	
特許権仮勘定見返補助金等	68,826	
特許権仮勘定見返寄附金	183,802	5,623,724,463

長期リース債務		128,520,000
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	5,098,680	5,098,680
---------	-----------	-----------

長期資産除去債務		5,481,342
----------	--	-----------

固定負債合計		<u>5,762,824,485</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		72,301,313
----------	--	------------

預り補助金等		18,696,552
--------	--	------------

寄附金債務		583,580,183
-------	--	-------------

前受受託研究費等		2,706,436
----------	--	-----------

前受金		153,830,010
-----	--	-------------

預り研究費補助金等		41,434,297
-----------	--	------------

預り金		167,373,919
-----	--	-------------

未払金		1,192,842,787
-----	--	---------------

未払消費税等		2,908,048
--------	--	-----------

リース債務		89,867,820
-------	--	------------

資産除去債務		9,965,523
--------	--	-----------

流動負債合計		<u>2,335,506,888</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>8,098,331,373</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899
-------	--	----------------

資本金合計		80,771,027,899
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金		3,980,758,898
-------	--	---------------

損益外減価償却累計額 (△)	△	4,465,137,061
----------------	---	---------------

損益外減損損失累計額 (△)	△	204,000
----------------	---	---------

損益外利息費用累計額 (△)	△	1,125,648
----------------	---	-----------

資本剰余金合計		<u>△ 485,707,811</u>
---------	--	----------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		72,306,315
--------------	--	------------

教育研究環境整備積立金		162,674,702
-------------	--	-------------

積立金		3,250,046
-----	--	-----------

当期末処分利益		52,661,024
---------	--	------------

(うち当期総利益 52,661,024)		
----------------------	--	--

利益剰余金合計		<u>290,892,087</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>80,576,212,175</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>88,674,543,548</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

(単位：円)

業務費			
教育経費	1,333,685,652		
研究経費	627,026,065		
教育研究支援経費	242,401,573		
受託研究費	180,914,361		
受託事業費	63,801,904		
役員人件費	82,548,919		
教員人件費	3,988,659,037		
職員人件費	1,043,187,459	7,562,224,970	
一般管理費		249,146,992	
財務費用			
為替差損	50,709	50,709	
雑損		196,966	
経常費用合計			<u>7,811,619,637</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,651,000,335	
授業料収益		1,353,544,607	
公開講座等収益		1,739,000	
入学金収益		228,101,200	
検定料収益		72,811,800	
手数料収益		2,556,300	
保育料収益		14,378,024	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	46,444,493		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	137,714,950	184,159,443	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	29,608,555		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	36,059,689	65,668,244	
寄附金収益		177,928,928	
施設費収益		44,738,507	
補助金等収益		448,690,749	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	253,466,356		
資産見返補助金等戻入	118,387,514		
資産見返寄附金等戻入	77,778,442		
資産見返物品受贈額戻入	5,342,541	454,974,853	
財務収益			
受取利息	725,978	725,978	
雑益			
財産貸付料収入	70,319,355		
研究関連収入	71,741,691		
その他雑益	21,201,664	163,262,710	
経常収益合計			<u>7,864,280,678</u>
経常利益			<u>52,661,041</u>
臨時損失			
固定資産除却損		8,006,022	8,006,022
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,323,931	
資産見返寄附金等戻入		2,682,074	8,006,005
当期純利益			<u>52,661,024</u>
当期総利益			<u>52,661,024</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年4月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,676,710,501
人件費支出	△ 5,169,419,226
その他の業務支出	△ 195,747,712
運営費交付金収入	4,697,845,000
授業料収入	1,510,224,100
公開講座等収入	1,739,000
入学金収入	225,281,200
検定料収入	72,811,794
保育料収入	14,061,600
手数料収入	2,556,300
受託研究等収入	174,474,574
受託事業等収入	63,339,725
寄附金収入	189,108,201
補助金等収入	739,186,619
その他収入	160,465,142
預り金の増加	43,672,480
小計	852,888,296

業務活動によるキャッシュ・フロー

852,888,296

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 585,249,572
無形固定資産の取得による支出	△ 62,942,383
定期預金等への支出	△ 1,001,000,000
定期預金等の払い戻しによる収入	300,000,000
施設費による収入	84,863,000
小計	△ 964,328,955

利息の受取額

4,377,065

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 959,951,890

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 99,046,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,046,080

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

△ 206,109,674

VI 資金期首残高

1,701,219,062

VII 資金期末残高

1,495,109,388

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			52,661,024
当期総利益	52,661,024		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>52,661,024</u>	<u>52,661,024</u>	<u>52,661,024</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年 4月 1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,562,224,970	
一般管理費	249,146,992	
財務費用	50,709	
雑損	196,966	
臨時損失	<u>8,006,022</u>	7,819,625,659

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,353,544,607	
公開講座等収益	△ 1,739,000	
入学料収益	△ 228,101,200	
検定料収益	△ 72,811,800	
手数料収益	△ 2,556,300	
保育料収益	△ 14,378,024	
受託研究等収益	△ 184,159,443	
受託事業等収益	△ 65,668,244	
寄附金収益	△ 177,928,928	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 124,897,190	
資産見返寄附金戻入	△ 77,778,442	
財務収益	△ 725,978	
雑益	△ 91,521,019	
臨時利益	△ 2,682,074	<u>△ 2,398,492,249</u>
業務費用合計		5,421,133,410

II 損益外減価償却相当額

571,775,427

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

92,998

V 損益外除売却差額相当額

980,088

VI 引当外賞与増加見積額

△ 8,558,733

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 109,666,645

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12,904,036	
政府出資の機会費用	<u>788,521,392</u>	<u>801,425,428</u>

IX 国立大学法人等業務実施コスト

6,677,181,973

重要な会計方針

国立大学法人会計基準

平成 23 事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

〈重要な会計方針の変更〉

「国立大学法人お茶の水女子大学業務達成基準取扱要領」を当事業年度に策定し、適用したことにより、期間進行基準を適用していた一部の業務に充当される運営費交付金について、業務達成基準を採用している。

これにより、運営費交付金収益が 62,351,833 円減少し、経常利益・当期純利益・当期総利益がそれぞれ 62,351,833 円減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～49年
構築物	3～60年
工具器具備品	4～18年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 249,335,055 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,508,314,514 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,196,109,388 円
定期預金	△ 701,000,000 円
資金期末残高	<u>1,495,109,388 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	32,432,738 円
--------------	--------------

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,196,109,388	2,196,109,388	-
(2) 未払金	(1,192,842,787)	(1,192,842,787)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,832,528,036	△ 47,011,581	4,785,516,455	5,615,375,330

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 (小石川寮)

2,803,980円

減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所)

49,815,561円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
39,322,500	83,078,264 (46,961,805)	-

(注4) 「賃貸費用の額」() は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,353,867円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	92,998円
期末残高	15,446,865円

6. 減損会計に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途：車庫

種類：建物

場所：東京都文京区大塚2-1-1

期首帳簿価格：268,560円

(2) 減損の認識に至った経緯

当該車庫を倉庫に用途変更をしたため減損を認識してゐる。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されていない。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を使用している。

使用価値相当額は減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いている。

平成 23 事業年度

財務諸表

附属明細書

【第8期】

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) PFI の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(16)－1 運営費交付金債務	7
(16)－2 運営費交付金収益	7
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(17)－1 施設費の明細	8
(17)－2 補助金等の明細	9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	12
(21) 受託研究の明細	13
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費補助金の明細	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,390,577,930	91,027,261	6,564,000	10,475,041,191	3,943,496,017	490,605,367	-	-	6,531,545,174	
	構築物	482,188,037	97,232	2,505,858	479,779,411	193,829,119	19,409,963	-	-	285,950,292	
	工具器具備品	515,895,837	-	-	515,895,837	324,235,221	61,760,097	-	-	191,660,616	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	3,451,906	-	-	3,451,906	3,451,905	-	-	-	1	
	計	11,392,238,510	91,124,493	9,069,858	11,474,293,145	4,465,137,061	571,775,427	-	-	7,009,156,084	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,085,236,478	111,201,143	8,227,596	1,188,210,025	256,304,195	60,931,021	-	-	931,905,830	
	構築物	96,080,124	58,294,479	-	154,374,603	18,168,635	6,961,029	-	-	136,205,968	
	工具器具備品	2,800,754,873	391,797,990	43,933,564	3,148,619,299	1,719,616,455	464,148,282	-	-	1,429,002,844	
	図書	3,193,097,155	60,742,716	4,955,099	3,248,884,772	-	-	-	-	3,248,884,772	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	491,257	453,468	-	-	1,776,108	
	計	7,177,435,995	622,036,328	57,116,259	7,742,356,064	1,994,580,542	532,493,800	-	-	5,747,775,522	
非償却資産	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	73,492,435,166	
	美術品・收藏品	13,642,740	-	-	13,642,740	-	-	-	-	13,642,740	
	建設仮勘定	20,223,000	6,300,000	18,228,000	8,295,000	-	-	-	-	8,295,000	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	73,492,435,166	
	建物	11,475,814,408	202,228,404	14,791,596	11,663,251,216	4,199,800,212	551,536,388	-	-	7,463,451,004	
	構築物	578,268,161	58,391,711	2,505,858	634,154,014	211,997,754	26,370,992	-	-	422,156,260	
	工具器具備品	3,316,650,710	391,797,990	43,933,564	3,664,515,136	2,043,851,676	525,908,379	-	-	1,620,663,460	(注1)
	図書	3,193,097,155	60,742,716	4,955,099	3,248,884,772	-	-	-	-	3,248,884,772	
	美術品・收藏品	13,642,740	-	-	13,642,740	-	-	-	-	13,642,740	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	5,719,271	-	-	5,719,271	3,943,162	453,468	-	-	1,776,109	
	建設仮勘定	20,223,000	6,300,000	18,228,000	8,295,000	-	-	-	-	8,295,000	
	計	92,095,975,411	719,460,821	84,414,117	92,731,022,115	6,459,717,603	1,104,269,227	-	-	86,271,304,512	
無形固定資産	特許権	3,653,750	2,847,953	-	6,501,703	1,648,962	731,278	-	-	4,852,741	
	ソフトウェア	155,715,455	31,752,750	20,529,157	166,939,048	91,662,149	22,217,164	-	-	75,276,899	
	電話加入権	340,000	-	-	340,000	-	-	204,000	-	136,000	
	特許権仮勘定	16,854,802	4,744,659	5,855,583	15,743,878	-	-	-	-	15,743,878	
	計	176,564,007	39,345,362	26,384,740	189,524,629	93,311,111	22,948,442	204,000	-	96,009,518	
その他の資産	長期前払費用	9,645	12,475	9,645	12,475	-	-	-	-	12,475	
	計	9,645	12,475	9,645	12,475	-	-	-	-	12,475	

(注1) 当期増加額の主な内訳

生物育成・解析システム 一式
 固体物質特性総合評価システム 一式

129,601,409円
 123,800,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	76,425	357,800	-	332,730	-	101,495	
合計	76,425	357,800	-	332,730	-	101,495	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霞市 他	365.6	鉄筋コンクリート造他	7,869,983	
	管理棟	東京都文京区	249.90	鉄筋コンクリート造他	5,034,053	
	小計				12,904,036	
合計					12,904,036	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	535,064	-	535,064	-	-	(注) 1
計	535,064	-	535,064	-	-	

(注) 1 該当者は外部資金で雇用されている非常勤職員である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	23,832,850	△ 3,841,650	19,991,200	3,344,800	△ 3,109,000	235,800	(注) 1
計	23,832,850	△ 3,841,650	19,991,200	3,344,800	△ 3,109,000	235,800	

(注) 1 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,284,808	1,136,580	2,322,708	5,098,680	(注) 1
退職一時金に係る債務	6,284,808	1,136,580	2,322,708	5,098,680	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	6,284,808	1,136,580	2,322,708	5,098,680	

(注) 1 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	15,353,867	92,998	-	15,446,865	基準第89の特定「有」

(注) 1 期首残高は、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用である。

(12) 保証債務の明細
該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	3,435,944,618	91,124,493 (67,884,950)		3,527,069,111	固定資産の取得による増加 (注)1
補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
寄附金等	13,642,740	-	-	13,642,740	
目的積立金	519,115,009		-	519,115,009	
損益外除売却差額相当額	△ 171,036,104	-	9,069,858	△ 180,105,962	除却による減少
計	3,898,704,263	91,124,493	9,069,858	3,980,758,898	
損益外減価償却累計額	△ 3,901,451,404	△ 571,775,427	△ 8,089,770	△ 4,465,137,061	特定償却資産の除却による 減少
損益外減損損失累計額	△ 204,000	-	-	△ 204,000	
損益外利息費用累計額	△ 1,032,650	△ 92,998	-	△ 1,125,648	
差引計	△ 3,983,791	△ 480,743,932	980,088	△ 485,707,811	

(注)1 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	3,250,046	-	3,250,046	(注)1
教育研究環境整備積立金	-	162,674,702	-	162,674,702	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	-	-	72,306,315	
計	72,306,315	165,924,748	-	238,231,063	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成22事業年度における剰余金の承認によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	186,762,608	
備品費	61,757,214	
図書費	61,662,053	
印刷製本費	48,845,940	
水道光熱費	116,063,047	
旅費交通費	60,378,878	
保守費	23,160,807	
修繕費	103,599,739	
報酬・委託・手数料	209,778,028	
奨学費	149,397,100	
減価償却費	255,036,859	
その他教育経費	<u>57,243,379</u>	1,333,685,652
研究経費		
消耗品費	123,168,282	
備品費	41,883,145	
図書費	77,324,661	
印刷製本費	12,693,905	
水道光熱費	36,218,000	
旅費交通費	77,052,425	
修繕費	34,680,911	
諸会費	8,141,623	
報酬・委託・手数料	78,690,739	
減価償却費	118,027,415	
その他研究経費	<u>19,144,959</u>	627,026,065
教育研究支援経費		
消耗品費	19,767,363	
備品費	8,370,784	
図書費	11,610,815	
水道光熱費	10,249,805	
通信運搬費	3,033,993	
保守費	23,068,200	
修繕費	2,992,306	
報酬・委託・手数料	14,060,237	
減価償却費	145,552,101	
その他教育研究支援経費	<u>3,695,969</u>	242,401,573
受託研究費		180,914,361
受託事業費		63,801,904

役員人件費			
報酬		59,158,920	
賞与		16,906,176	
通勤手当		633,496	
法定福利費		5,850,327	82,548,919
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,252,438,775		
賞与	643,131,940		
通勤手当	57,854,196		
退職給付費用	297,899,451		
法定福利費	376,339,526	3,627,663,888	
非常勤教員給与			
給料	333,557,480		
通勤手当	15,287,526		
法定福利費	12,150,143	360,995,149	3,988,659,037
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	494,587,347		
賞与	148,085,731		
通勤手当	15,050,967		
退職給付費用	148,858,780		
法定福利費	86,830,824	893,413,649	
非常勤職員給与			
給料	117,889,023		
賞与	3,119,387		
通勤手当	10,959,868		
退職給付費用	230,340		
法定福利費	17,575,192	149,773,810	1,043,187,459
一般管理費			
消耗品費		31,524,109	
備品費		5,058,939	
図書費		3,172,472	
印刷製本費		6,780,164	
水道光熱費		9,205,055	
旅費交通費		2,848,120	
貸借料		13,143,280	
福利厚生費		2,996,706	
保守費		14,754,416	
修繕費		35,768,431	
損害保険料		3,436,125	
広告宣伝費		2,893,536	
報酬・委託・手数料		78,424,045	
租税公課		4,795,136	
減価償却費		23,550,312	
その他一般管理費		10,796,146	249,146,992

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	72,081,483	-	68,954,265	3,127,218	-	72,081,483	-
平成23年度	-	4,697,845,000	4,582,046,070	43,497,617	-	4,625,543,687	72,301,313
合計	72,081,483	4,697,845,000	4,651,000,335	46,624,835	-	4,697,625,170	72,301,313

(注) 1 運営費交付金当期交付額と運営費交付金収益の中に補正予算第3号修学支援282,000円が含まれている。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,751,662,000	3,751,662,000
費用進行基準	50,952,988	386,522,000	437,474,988
業務達成基準	18,001,277	443,862,070	461,863,347
合計	68,954,265	4,582,046,070	4,651,000,335

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	23,076,406	2,923,594	
(大塚1)災害復旧事業	9,513,000	-	97,232	9,415,768	(注)1
補正エレベータ	49,350,000	-	44,808,544	4,541,456	
(大塚)ライフライン再生 (給排水設備)	-	-	23,142,311	27,857,689	(注)2
合計	84,863,000	-	91,124,493	44,738,507	

(注)1 平成23年度の災害復旧のための補正予算(第一号)である。

(注)2 平成22年度に交付を受けた51,000,000円を、当期で執行したものである。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (格差センシティブな人間発達科学の創成)	108,210,265	-	81,900	-	-	108,128,365	
大学改革推進等補助金 (大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進 プログラム)	15,427,806	-	-	-	-	15,427,806	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	17,413,985	-	850,605	-	-	16,563,380	
大学改革推進等補助金 (大学教育拡充のための戦略的大学連携支援プログラム)	12,582,089	-	-	-	-	12,582,089	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	12,596,375	-	-	-	-	12,596,375	
研究開発施設共用等促進費補助金 (ターゲットタンパク研究情報プラットフォームの構築運 用)	10,053,847	-	-	-	-	10,053,847	
科学技術総合推進費補助金 (若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	197,944,845	-	-	-	-	197,944,845	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	14,278,754	-	1,198,685	-	-	13,080,069	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・インターンシップ推進事業)	34,341,700	-	6,912,142	-	-	27,429,558	
国立大学法人設備整備費補助金 基盤的設備 (生物学・環境教育の基盤となる生物育成・解析システム)	137,605,630	-	129,601,409	-	-	8,004,221	
国立大学法人設備整備費補助金 基盤的設備 (固体物質特性総合評価システム)	123,800,000	-	123,800,000	-	-	-	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	19,200,000	-	-	-	-	12,685,194	(注)1 (注)2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 (栄養学的アプローチから動脈硬化防止を目指すグローバル 研究者の育成)	16,400,000	-	2,205,000	-	-	14,195,000	
合計	719,855,296	-	264,649,741	-	-	448,690,749	

(注)1 平成22年事業年度期末残高12,181,746円を、当期において全額執行した。

(注)2 平成23年事業年度に交付を受けた額19,200,000円のうち、当期において503,448円を執行した。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,091,252) 66,091,252	4	-	-
	非常勤	10,607,340	3	-	-
	計	76,698,592	7	-	-
教職員	常勤	(3,136,072,397) 3,611,148,956	470	(443,150,719) 447,796,759	24
	非常勤	481,348,348	655	377,940	3
	計	4,092,497,304	1,125	448,174,699	27
合計	常勤	(3,202,163,649) 3,677,240,208	474	(443,150,719) 447,796,759	24
	非常勤	491,955,688	658	377,940	3
	計	4,169,195,896	1,132	448,174,699	27

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額
学長989千円、理事838千円、非常勤理事419千円、非常勤監事200千円
「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。
退職金の計算方法
「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。
- (注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。
- (注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。
- (注) 5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある教職員」の支給額を（ ）に記載している。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	共通	合計
業務費用					
業務費	6,150,957,147	1,328,718,904	7,479,676,051	82,548,919	7,562,224,970
教育経費	1,103,692,829	229,992,823	1,333,685,652	-	1,333,685,652
研究経費	612,318,677	14,707,388	627,026,065	-	627,026,065
教育研究支援経費	242,401,573	-	242,401,573	-	242,401,573
受託研究費	180,914,361	-	180,914,361	-	180,914,361
受託事業費	61,803,144	1,998,760	63,801,904	-	63,801,904
人件費	3,949,826,563	1,082,019,933	5,031,846,496	82,548,919	5,114,395,415
役員人件費	-	-	-	82,548,919	82,548,919
教員人件費	3,022,265,082	966,393,955	3,988,659,037	-	3,988,659,037
職員人件費	927,561,481	115,625,978	1,043,187,459	-	1,043,187,459
一般管理費	248,435,344	711,648	249,146,992	-	249,146,992
財務費用	50,709	-	50,709	-	50,709
雑損	196,966	-	196,966	-	196,966
小計	6,399,640,166	1,329,430,552	7,729,070,718	82,548,919	7,811,619,637
業務収益					
運営費交付金収益	3,559,772,645	1,008,678,771	4,568,451,416	82,548,919	4,651,000,335
学生納付金収益	1,579,490,007	74,967,600	1,654,457,607	-	1,654,457,607
受託研究等収益	184,159,443	-	184,159,443	-	184,159,443
受託事業等収益	63,669,484	1,998,760	65,668,244	-	65,668,244
補助金等収益	448,690,749	-	448,690,749	-	448,690,749
寄附金収益	139,731,690	38,197,238	177,928,928	-	177,928,928
施設費収益	42,257,601	2,480,906	44,738,507	-	44,738,507
財務収益	725,978	-	725,978	-	725,978
雑益	166,550,010	15,386,024	181,936,034	-	181,936,034
資産見返負債戻入	414,822,149	40,152,704	454,974,853	-	454,974,853
小計	6,599,869,756	1,181,862,003	7,781,731,759	82,548,919	7,864,280,678
業務損益	200,229,590	△ 147,568,549	52,661,041	-	52,661,041
土地	52,784,329,166	20,708,106,000	73,492,435,166	-	73,492,435,166
建物	6,176,113,945	1,287,337,059	7,463,451,004	-	7,463,451,004
構築物	360,251,874	61,904,386	422,156,260	-	422,156,260
その他の固定資産	4,928,408,486	60,875,589	4,989,284,075	-	4,989,284,075
流動資産	624,475,610	190,451,998	814,927,608	1,492,289,435	2,307,217,043
帰属資産	64,873,579,081	22,308,675,032	87,182,254,113	1,492,289,435	88,674,543,548
減価償却費	515,289,538	40,152,704	555,442,242	-	555,442,242
損益外減価償却相当額	499,350,866	72,424,561	571,775,427	-	571,775,427
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	92,998	-	92,998	-	92,998
損益外除売却差額相当額	980,088	-	980,088	-	980,088
引当外賞与増加見積額	△ 6,190,373	△ 2,368,360	△ 8,558,733	-	△ 8,558,733
引当外退職給付増加見積額	△ 55,752,880	△ 73,163,355	△ 128,916,235	19,249,590	△ 109,666,645
目的積立金の取崩額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、未収収益である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学・大学院	147,228,225	9,197	うち現物寄附の件数 8,928 件
			金額 49,681,647
附属学校	92,507,883	14	うち現物寄附の件数 5 件
			金額 946,260
合計	239,736,108	9,211	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	1,107,237	151,734,336	152,841,573	-
合計	1,107,237	151,734,336	152,841,573	-

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	7,451,256	26,573,050	31,317,870	2,706,436
合計	7,451,256	26,573,050	31,317,870	2,706,436

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	251	63,669,233	63,669,484	-
附属学校	-	1,998,760	1,998,760	-
合計	251	65,667,993	65,668,244	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(5,000,000)	1	(注) 1
基盤研究 (S)	1,110,780 (4,002,600)	5	(注) 1
基盤研究 (A)	10,986,000 (36,620,000)	13	(注) 1
基盤研究 (B)	21,411,000 (66,707,756)	39	(注) 1
基盤研究 (C)	21,905,058 (72,995,089)	83	(注) 1
挑戦的萌芽研究	3,726,000 (12,420,000)	13	(注) 1
若手研究 (A)	360,000 (1,200,000)	1	(注) 1
若手研究 (B)	7,321,653 (25,416,470)	28	(注) 1
研究活動スタート支援	888,000 (3,046,254)	3	(注) 1
新学術領域研究	4,033,200 (13,422,224)	6	(注) 1
奨励研究	(800,000)	2	(注) 1
研究成果公開促進費	(8,800,000)	5	(注) 1
特別研究員奨励費	(12,899,895)	18	(注) 1
厚生労働科学研究費補助金	(15,925,088)	8	(注) 1
韓国研究助成金	(526,817)	1	(注) 1
合計	71,741,691 (279,782,193)	226	

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		443,571
預金の種類	普通預金	1,494,665,817
	定期預金	701,000,000
	小 計	2,195,665,817
合 計		2,196,109,388

② 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	782,949,653
人件費	409,893,134
合 計	1,192,842,787

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	153,238,800
その他	591,210
合 計	153,830,010

関連公益法人等

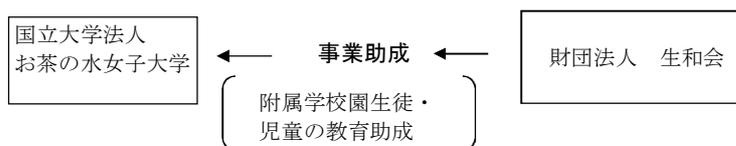
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

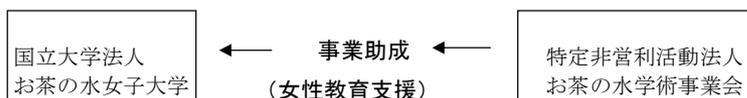
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成22年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一. 試作園、見本園、実験苗園等の設置、運営。 二. 農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三. 農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四. その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 高崎 みどり（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 常任理事 近藤和雄（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 浜谷 望（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 佐々木 泰子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 中村俊直（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 石井朋子（お茶の水女子大学附属高等学校副校長） 理事 加々美勝久（お茶の水女子大学附属中学校副校長） 監事 若林富男（お茶の水女子大学附属小学校副校長） 監事 宮里曉美（お茶の水女子大学附属幼稚園副園長）
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学名誉教授） 副理事長 伊藤厚子（お茶の水女子大学名誉教授） 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 鈴木昭英 理事 室伏きみ子 理事 櫻井和子 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差引 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
財団法人人生和会	16,441,827	-	16,441,827	966,001	△ 2,115,083	△ 1,149,082	771	-	771	1,600,000	-	1,600,000	451,689
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	44,511,917	562,689	43,949,228	21,380,615	△ 18,563,865	2,816,750	17,620	-	17,620	-	-	-	2,834,370

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	抛出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人人生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		
				金額	割合(%)	
財団法人人生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	293,800	-	-	21,380,615	365,170	0.02
(内訳)競争性のない随意 契約	-	-	-	-	-	-